

資料

昭和61年度 社会保障給付費

社会保障給付費は、ILO の基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計したものである。この推計は厚生省の委託を受けて本研究所が実施した。
(社会保障研究所)

I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準にもとづいて決定されている。

ILO では社会保障の基準を次のように定めている。即ち、以下の3基準を満たす全ての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、治療的または予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関に特定の責任が課せられるものであること。
- ③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが社会保障に含める。

上記の基準に従えば社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

注）ILO に対する報告は3年毎に行っている。
前回は昭和60年12月に昭和56～58年度分を報告した。

2. 社会保障給付費の「医療」、「年金」、「その

他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

II 昭和61年度社会保障給付費 推計結果の概要

1. 昭和61年度の社会保障給付費は、総額38兆5,942億円であり、「医療」、「年金」、「その他」の部門別構成比でみると、「年金」の占める比重が前年度に比べさらに増大した。

(1) 国民1人当たり社会保障給付費は31万7,200円であり、1世帯当たりでは102万1,800円と、100万円を超える社会保障給付がなされている。

(2) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「その他」に大別すると、「医療」が15兆702億円（構成割合39.0%）、「年金」が18兆8,836億円（構成割合48.9%）、「その他」が4兆6,405億円（構成割合12.0%）である。

(3) 昭和61年度社会保障給付費の対前年度伸

び率は8.3%と、国民所得の伸び率4.1%をかなり上回った。社会保障給付費の部門別伸び率でみると、「年金」の伸び率が大きいのは、「厚生年金保険」及び「国民年金」の給付がそれぞれ前年度に比べ1兆1,978億円(18.6%), 4,849億円(13.6%)増加していることが大きく影響している。

(4) 社会保障給付費の対国民所得比は 14.57%で、前年より0.57%ポイント上昇している。

2. 年金保険給付費, 老人保健(医療分)給付費, 老人福祉サービス給付費をあわせた高齢者関係給付費は, 昭和61年度には21兆1,934億円と,

表 1 部門別社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	昭和60年度	昭和61年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 356,306	億円 385,942	億円 29,636	% 8.3
医 療	141,463	150,702	9,239	6.5
年 金	170,123	188,836	18,713	11.0
うち厚生年金保険	64,256	76,234	11,978	18.6
国 民 年 金	35,661	40,510	4,849	13.6
そ の 他	70,206	72,092	1,886	2.7
そ の 他	44,719	46,405	1,686	3.8

(注) 厚生年金保険(昭和60, 61年度)には船員保険(年金部門)を含む。

表 2 部門別社会保障給付費(対国民所得比)の前年度との比較

社会保障給付費	昭和60年度	昭和61年度	対前年度増加分
計	% 14.00	% 14.57	%ポイント 0.57
医 療	5.56	5.69	0.13
年 金	6.68	7.13	0.45
そ の 他	1.76	1.75	△0.01

前年度に比し2兆2,514億円増加し、伸び率にして11.9%と社会保障給付費全体の伸び率8.3%に比べ著しく伸びている。

表 3 高齢者関係給付費の前年度との比較

	昭和60年度	昭和61年度	対前年度 伸び率
年 金 保 険 給 付 費	億円 145,682	億円 164,033	% 12.1
老人保健(医療分)給付費	40,070	43,584	8.8
老人福祉サービス給付費	3,668	4,316	17.7
計	189,420	211,934	11.9
60 歳 以 上 人 口	万人 1,787	万人 1,860	% 4.1
65 歳 以 上 人 口	1,247	1,287	3.2
70 歳 以 上 人 口	828	859	3.7
社 会 保 障 給 付 費	億円 356,306	億円 385,942	% 8.3

(注) 老人福祉サービス給付費は、老人保護関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。

参考 社会保障給付費の国際比較

表 4 社会保障給付費, 租税・社会保障負担率等の国際比較
(単位: %)

国 名	社会保障給付費の対国民所得比	老年人口(65歳以上)の人口比率	租税・社会保障負担の対国民所得比(1983年)		
	1983年	1983年	租税負担	社会保障負担	計
日 本	14.0	9.8	23.7	10.2	33.9
1986年	14.6	10.6	25.5	10.8	36.3
ア メ リ カ	17.9	11.7	25.8	9.6	35.4
イ ギ リ ス	25.9	14.9	41.9	11.4	53.3
西 ド イ ツ	30.9	14.9	30.9	22.6	53.5
フ ラ ン ス	36.8	13.2	33.5	28.7	62.2
スウェーデン	43.3	16.9	49.0	19.8	68.8

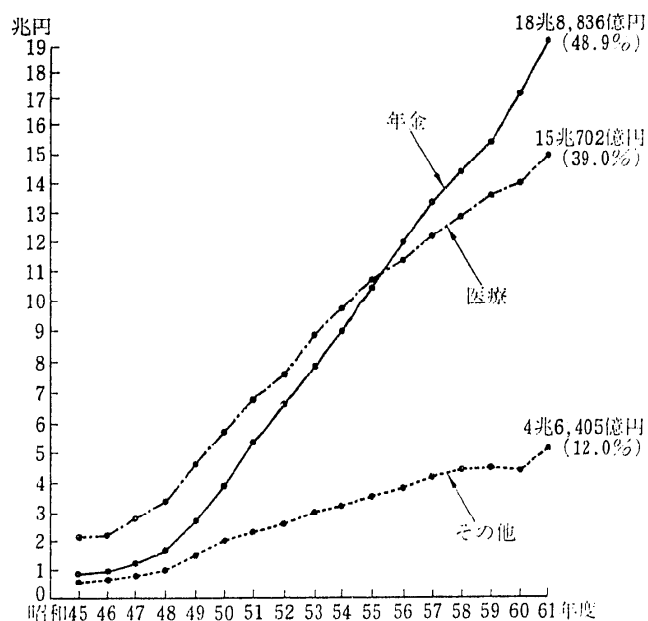


図1 社会保障給付費の部門別推移

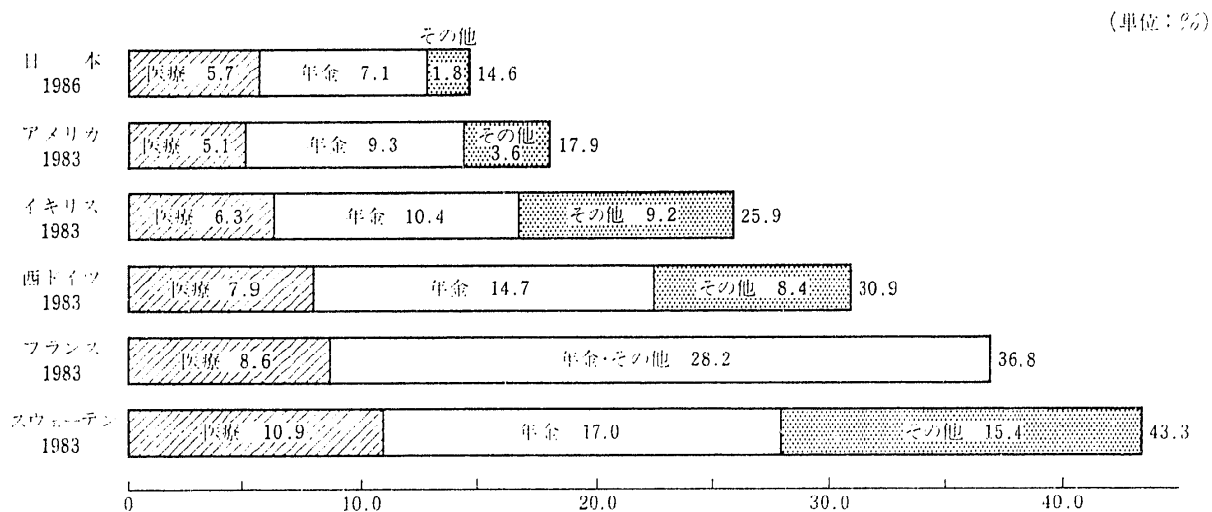


図2 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別構成の国際比較

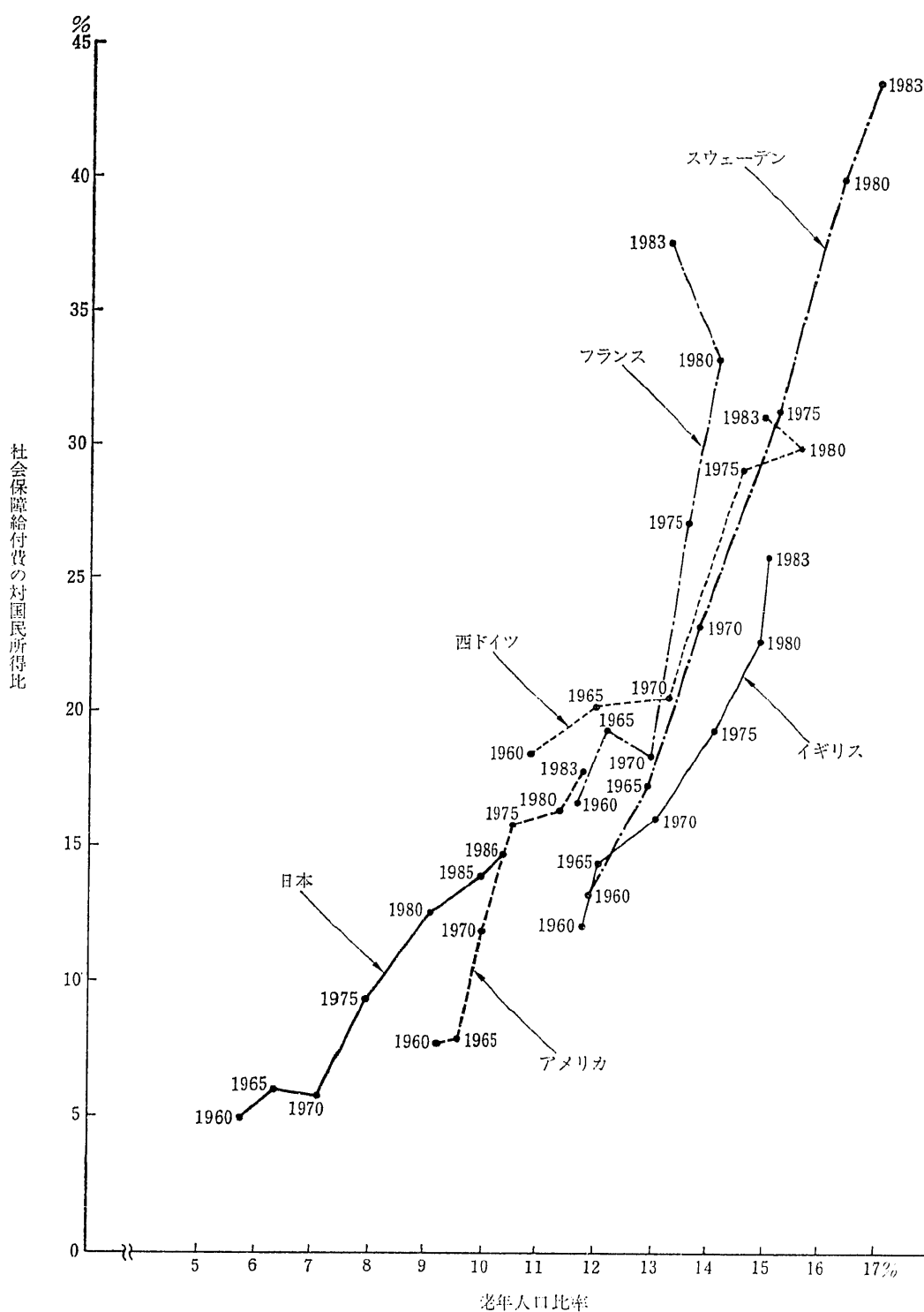


図 3 老年人口比率（65歳以上人口比率）と社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較

Ⅲ 統 計 表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年 度	社 会 保 障 給 付 費						国民所得 (億円)	
	総 数 (億円)	医 療 (億円)	構成割合 (%)	年金・その他 (億円)		構 成 割 合 (%)		
昭和25 (1950)	1,261	646	51.2	615		48.8		...
26 (1951)	1,571	804	51.1	768		48.9		44,346
27 (1952)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		52,159
28 (1953)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		60,015
29 (1954)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		65,917
30 (1955)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		72,985
31 (1956)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		81,734
32 (1957)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		93,547
33 (1958)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		96,161
34 (1959)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		110,233
35 (1960)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		132,691
36 (1961)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		157,551
37 (1962)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		177,298
38 (1963)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		206,271
				年 金 (億円)	構成割合 (%)	そ の 他 (億円)	構成割合 (%)	
39 (1964)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	22.9	233,904
40 (1965)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	21.2	263,804
41 (1966)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	19.8	310,917
42 (1967)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	19.0	369,114
43 (1968)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	18.3	428,291
44 (1969)	28,732	16,974	59.1	6,583	22.9	5,174	18.0	514,224
45 (1970)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8	610,297
46 (1971)	39,670	22,498	56.7	10,167	25.6	7,005	17.7	659,105
47 (1972)	48,937	27,938	57.1	12,341	25.2	8,658	17.7	779,369
48 (1973)	61,152	33,726	55.2	16,728	27.4	10,698	17.5	958,396
49 (1974)	88,894	46,918	52.8	26,740	30.1	15,236	17.1	1,124,716
50 (1975)	116,726	56,881	48.7	38,865	33.3	20,981	18.0	1,239,907
51 (1976)	144,828	67,862	46.9	53,430	36.9	23,535	16.3	1,403,972
52 (1977)	168,462	75,755	45.0	65,993	39.2	26,715	15.9	1,557,032
53 (1978)	197,213	88,661	45.0	78,538	39.8	30,014	15.2	1,717,785
54 (1979)	219,066	97,115	44.3	89,987	41.1	31,964	14.6	1,822,069
55 (1980)	246,044	106,582	43.3	104,709	42.6	34,753	14.1	1,993,352
56 (1981)	273,578	114,424	41.8	120,616	44.1	38,539	14.1	2,081,566
57 (1982)	299,489	122,982	41.1	134,115	44.8	42,391	14.2	2,168,591
58 (1983)	319,016	129,931	40.7	144,966	45.4	44,120	13.8	2,281,188
59 (1984)	335,770	134,311	40.0	155,567	46.3	45,891	13.7	2,398,107
60 (1985)	356,306	141,463	39.7	170,123	47.7	44,719	12.6	2,545,192
61 (1986)	385,942	150,702	39.0	188,836	48.9	46,405	12.0	2,648,530

注：四捨五入の関係で総数に一致しない場合がある。

資料：国民所得は、昭和45年度以降については、経済企画庁「昭和63年版国民経済計算年報」による。なお、昭和40～44年度については、「昭和55年基準改訂国民経済計算」（昭和60年10月）、39年度以前は「昭和53年版国民所得統計年報」による。

第2表 社会保障給付費の部門別推移 (対国民所得比)
(単位: %)

年 度	社 会 保 障 給 付 費			
	総 数	医 療	年 金	その他
昭和25 (1950)	...	...	...	...
26 (1951)	3.54	1.81	1.73	
27 (1952)	4.21	2.20	2.00	
28 (1953)	4.29	2.47	1.83	
29 (1954)	5.83	2.60	3.23	
30 (1955)	5.33	2.63	2.70	
31 (1956)	4.88	2.47	2.41	
32 (1957)	4.66	2.38	2.28	
33 (1958)	5.28	2.18	3.10	
34 (1959)	5.24	2.29	2.95	
35 (1960)	4.94	2.22	2.72	
36 (1961)	5.01	2.44	2.57	
37 (1962)	5.20	2.65	2.55	
38 (1963)	5.44	2.85	2.58	
39 (1964)	5.76	3.13	1.31	1.32
40 (1965)	6.08	3.46	1.33	1.29
41 (1966)	6.00	3.46	1.35	1.19
42 (1967)	5.86	3.41	1.34	1.11
43 (1968)	5.86	3.43	1.36	1.07
44 (1969)	5.59	3.30	1.28	1.01
45 (1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46 (1971)	6.02	3.41	1.54	1.06
47 (1972)	6.28	3.58	1.58	1.11
48 (1973)	6.38	3.52	1.75	1.12
49 (1974)	7.90	4.17	2.38	1.35
50 (1975)	9.41	4.59	3.13	1.69
51 (1976)	10.32	4.83	3.81	1.68
52 (1977)	10.82	4.87	4.24	1.72
53 (1978)	11.48	5.16	4.57	1.75
54 (1979)	12.02	5.33	4.94	1.75
55 (1980)	12.34	5.35	5.25	1.74
56 (1981)	13.14	5.50	5.79	1.85
57 (1982)	13.81	5.67	6.18	1.95
58 (1983)	13.98	5.70	6.35	1.93
59 (1984)	14.00	5.60	6.49	1.91
60 (1985)	14.00	5.56	6.68	1.76
61 (1986)	14.57	5.69	7.13	1.75

第3表 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移
(単位: %)

年 度	社 会 保 障 給 付 費				国民所得
	総 数	医 療	年 金	その他	
昭和25 (1950)	...	...	...	...	...
26 (1951)	24.6	24.4	24.8		...
27 (1952)	39.7	42.9	36.2		17.6
28 (1953)	17.4	28.9	4.8		15.1
29 (1954)	49.1	15.6	94.2		9.8
30 (1955)	1.4	12.1	△7.3		10.7
31 (1956)	2.4	5.1	△0.3		12.0
32 (1957)	9.3	10.2	8.3		14.5
33 (1958)	16.6	△5.6	39.8		2.8
34 (1959)	13.8	20.2	9.2		14.6
35 (1960)	13.4	16.6	10.9		20.4
36 (1961)	20.6	30.9	12.2		18.7
37 (1962)	16.7	22.0	11.6		12.5
38 (1963)	21.6	25.2	17.9		16.3
39 (1964)	20.2	24.5	15.3		13.4
40 (1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	...
41 (1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	17.9
42 (1967)	15.9	16.9	17.8	11.1	18.7
43 (1968)	16.0	16.7	18.0	11.4	16.0
44 (1969)	14.5	15.6	12.8	12.9	20.1
45 (1970)	22.6	22.3	23.8	22.3	18.7
46 (1971)	12.6	8.4	18.7	18.3	8.0
47 (1972)	23.4	24.2	21.4	23.6	18.2
48 (1973)	25.0	20.7	35.5	23.6	23.0
49 (1974)	45.4	39.1	59.9	42.4	17.4
50 (1975)	31.3	21.2	45.3	37.7	10.2
51 (1976)	24.1	19.3	37.5	12.2	13.2
52 (1977)	16.3	11.6	23.5	13.5	10.9
53 (1978)	17.1	17.0	19.0	12.3	10.3
54 (1979)	11.1	9.5	14.6	6.5	6.1
55 (1980)	12.3	9.7	16.4	8.7	9.4
56 (1981)	11.2	7.4	15.2	10.9	4.4
57 (1982)	9.5	7.5	11.2	10.0	4.2
58 (1983)	6.5	5.6	8.1	4.1	5.2
59 (1984)	5.3	3.4	7.3	4.0	5.1
60 (1985)	6.1	5.3	9.4	△2.6	6.1
61 (1986)	8.3	6.5	11.0	3.8	4.1

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年 度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 千円	指数 (48年=100)	実額 千円	指数 (48年=100)
昭和25 (1950)	...	...	...	...
26 (1951)	1.9	3.4	52.5	6.0
27 (1952)	2.6	4.6	60.8	6.9
28 (1953)	3.0	5.4	69.0	7.8
29 (1954)	4.4	7.9	74.7	8.5
30 (1955)	4.4	7.9	81.8	9.3
31 (1956)	4.4	7.9	90.7	10.3
32 (1957)	4.8	8.6	102.9	11.7
33 (1958)	5.5	9.8	104.8	11.9
34 (1959)	6.2	11.1	119.0	13.5
35 (1960)	7.0	12.5	142.1	16.2
36 (1961)	8.4	15.0	167.2	19.0
37 (1962)	9.7	17.3	186.4	21.2
38 (1963)	11.7	20.9	214.5	24.4
39 (1964)	13.7	24.5	240.8	27.4
40 (1965)	16.3	29.1	268.6	30.6
41 (1966)	18.7	33.4	314.0	35.7
42 (1967)	21.4	38.2	368.7	41.9
43 (1968)	24.5	43.7	422.9	48.1
44 (1969)	28.0	50.0	501.9	57.1
45 (1970)	33.7	60.2	588.7	67.0
46 (1971)	37.4	66.8	627.3	71.4
47 (1972)	45.5	81.3	726.0	82.6
48 (1973)	56.0	100.0	879.1	100.0
49 (1974)	80.4	143.6	1,018.1	115.8
50 (1975)	104.3	186.3	1,108.7	126.1
51 (1976)	128.1	228.8	1,242.4	141.3
52 (1977)	147.6	263.6	1,364.7	155.2
53 (1978)	171.2	305.7	1,492.2	169.7
54 (1979)	188.6	336.8	1,569.6	178.5
55 (1980)	210.2	375.4	1,703.9	193.8
56 (1981)	232.1	414.5	1,766.8	201.0
57 (1982)	252.3	450.5	1,828.1	208.0
58 (1983)	267.0	476.8	1,910.3	217.3
59 (1984)	279.3	498.8	1,995.6	227.0
60 (1985)	294.3	525.5	2,104.7	239.4
61 (1986)	317.2	566.4	2,177.9	247.7

第5表 高齢者関係給付費の推移

年 度	年金保険給付費	老人保健(医療分)給付費	老人福祉サービス給付費	計		社会保障給付費		
						対前年度伸び率	給付費に占める割合	対前年度伸び率
	億円	億円	億円	億円	%	%	億円	%
昭和48 (1973)	10,769	4,289	596	15,654	...	25.60	61,152	...
49 (1974)	19,231	6,652	877	26,760	70.9	30.10	88,894	45.4
50 (1975)	29,045	8,666	1,164	38,875	45.3	33.30	116,726	31.3
51 (1976)	40,820	10,780	1,489	53,089	36.6	36.66	144,828	24.1
52 (1977)	50,984	12,872	1,798	65,654	23.7	38.97	168,462	16.3
53 (1978)	61,392	15,948	2,060	79,400	20.9	40.26	197,213	17.1
54 (1979)	70,965	18,503	2,306	91,774	15.6	41.89	219,066	11.1
55 (1980)	83,766	21,269	2,560	107,595	17.2	43.73	249,044	12.3
56 (1981)	98,011	24,280	2,822	125,113	16.3	45.73	273,578	11.2
57 (1982)	110,187	27,450	3,129	140,766	12.5	47.00	299,489	9.5
58 (1983)	120,905	32,660	3,306	156,871	11.4	49.17	319,016	6.5
59 (1984)	131,459	35,534	3,467	170,460	8.7	50.77	335,770	5.3
60 (1985)	145,682	40,070	3,668	189,420	11.1	53.16	356,306	6.1
61 (1986)	164,033	43,584	4,316	211,934	11.9	54.91	385,942	8.3

第 6 表 ILO 基準による昭和61年度社会保障費用

(単位: 百万円)

	収 入						収入合計			
	出		社会保険 特 別 税	国庫負担	他の公費負担	資産収入		そ の 他	小 計	他制度か らの移転
	被保険者	事業主								
社 会 保 険										
1. 健康保険										
(A) 政府管掌健康保険	1,681,699	1,701,140	—	492,246	—	—	13,967	19,143	3,908,195	3,912,652
(B) 組合管掌健康保険	1,437,516	1,906,206	—	5,559	—	—	150,785	198,358	3,698,424	3,698,424
2. 国民健康保険	2,223,921	—	—	2,474,115	295,298	—	—	280,315	5,273,649	5,680,438
退職者医療制度(再掲)	217,806	—	—	—	—	—	—	—	217,806	624,596
3. 老人保健	—	—	—	886,147	441,348	—	—	—	1,327,495	4,426,964
4. 厚生年金保険	4,300,886	4,300,886	—	1,619,596	—	—	3,641,042	30,038	13,892,448	15,358,705
5. 厚生年金等基金	277,931	986,504	—	3,711	—	—	1,209,432	—	2,477,579	2,477,579
6. 国民年金基金	1,212,666	—	—	1,442,361	—	—	186,947	308,879	3,150,853	6,752,438
7. 農業者年金基金	69,958	—	—	92,168	—	—	42,163	—	204,289	204,289
8. 船員保険	30,194	86,095	—	8,094	—	—	27,334	3,018	154,734	154,734
9. 農林漁業団体職員共済組合	81,255	81,255	—	30,966	—	—	82,127	4,485	280,089	302,126
10. 私立学校教職員共済組合	95,101	93,212	—	15,781	6,260	—	75,567	1,483	287,404	293,244
11. 雇用保険	556,383	861,069	—	295,408	—	—	80,659	5,330	1,798,849	1,798,849
12. 労働者災害補償保険	—	1,051,712	—	1,443	—	—	—	48,455	1,101,610	1,101,610
家族手当	—	—	—	60,687	24,772	—	—	10,473	186,270	186,270
13. 児童手当	—	90,338	—	—	—	—	—	—	—	—
公務員										
14. 国家公務員等共済組合										
(A) 国家公務員共済組合	383,452	868,126	—	59,546	—	—	282,613	9,343	1,603,081	1,677,584
(B) 公共企業体職員等共済組合	215,713	807,663	—	—	—	—	155,235	2,377	1,180,988	1,226,587
15. 地方公務員等共済組合	1,105,413	2,358,674	—	—	141,657	—	897,747	8,273	4,511,764	4,726,819
16. 旧令共済組合等	—	2,491	—	19,871	—	—	962	505	23,830	23,830
17. 国家公務員災害補償	—	9,609	—	—	—	—	—	—	9,609	9,609
18. 地方公務員等災害補償	0	21,060	—	—	—	—	2,413	1,348	24,822	24,822
19. 公共企業体職員業務災害	—	6,543	—	—	—	—	—	—	6,543	6,543
20. 国家公務員恩給	859	121,000	—	12,186	—	—	—	—	134,045	134,045
21. 地方公務員恩給	—	191,523	—	—	—	—	—	—	191,523	191,523
公衆保健サービス	—	—	—	482,527	224,633	—	—	—	707,160	707,160
22. 公衆保健サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公的扶助及び社会福祉	—	—	—	1,042,732	457,054	—	—	—	1,499,785	1,499,785
23. 生活保護	—	—	—	1,072,617	746,464	—	—	—	1,819,081	1,819,081
24. 社会福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25. 戦争犠牲者	—	—	—	1,821,143	—	—	—	—	1,821,143	1,821,143
総 計	13,672,947	15,545,109	—	11,938,904	2,337,487	6,848,992	931,822	51,275,262	8,941,592	60,216,854

第6表 つづき

	支 出									
	給 付					そ の 他				
	疾病・出産		業務災害		年金以外 の現金	年金	失業	医療以外の 現物	現金	計
	医療	現金	医療	現金						
社 会 保 険										
1. 健康保険	2,582,941	259,594	—	—	—	—	—	—	16,197	2,858,732
(A) 政府管掌健康保険	1,964,753	185,337	—	—	—	—	—	—	14,824	2,164,915
(B) 組合管掌健康保険	3,601,471	51,316	—	—	—	—	—	—	13,918	3,666,705
2. 国民健康保険	619,441	—	—	—	—	—	—	—	—	619,441
退職者医療制度(再掲)	4,358,433	—	—	—	—	—	—	—	—	4,358,433
3. 老人保健	—	—	—	—	—	7,620,876	—	—	—	7,620,876
4. 厚生年金基金等	—	—	—	—	—	355,168	—	—	—	355,168
5. 厚生年金基金	—	—	—	—	—	4,051,027	—	—	—	4,051,027
6. 国民年金基金	—	—	—	—	—	201,454	—	—	—	201,454
7. 農業者年金基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 船員保険	38,957	8,177	8,995	2,517	5,046	—	16,428	—	1,210	81,329
9. 農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—	—	157,467	—	—	—	157,467
10. 私立学校教職員共済組合	57,224	4,969	—	—	—	60,402	—	—	1,170	123,765
11. 雇用保険	—	—	—	—	—	—	1,194,071	—	—	1,194,071
12. 労働者災害補償保険	—	—	236,290	398,475	218,859	—	—	—	—	853,624
家族手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	160,471	160,471
公 務 員										
14. 国家公務員等共済組合	187,800	10,837	—	2,731	—	878,822	—	—	3,768	1,083,958
(A) 国家公務員等共済組合	116,272	5,754	—	8,343	—	971,763	—	—	1,695	1,103,827
(B) 公共企業体職員等共済組合	527,044	35,728	—	4,584	—	2,072,077	—	—	11,030	2,650,463
15. 地方公務員等共済組合	154	1,373	—	—	—	16,048	—	—	—	17,576
16. 旧令共済組合等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 国家公務員災害補償	—	—	4,333	3,901	1,294	—	—	—	—	9,528
18. 地方公務員等災害補償	—	—	7,560	9,852	3,088	—	—	—	—	20,499
19. 公共企業体職員業務災害	—	—	416	6,103	23	—	—	—	—	6,543
20. 国家公務員恩給	—	—	—	—	—	121,859	—	—	—	121,859
21. 地方公務員恩給	—	—	—	—	—	191,523	—	—	—	191,523
22. 公衆衛生	520,403	82,936	—	—	—	—	—	1,351	—	604,690
公衆保健サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 公的扶助及び社会福祉	833,235	267	—	—	—	—	—	—	632,529	1,471,032
24. 生活保護	14,689	—	—	—	—	—	—	1,286,191	364,421	1,665,301
25. 社会福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
戦争犠牲者	4,183	—	—	—	—	1,748,631	—	1,941	44,638	1,799,393
戦後援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計	14,812,560	646,288	257,593	436,507	228,310	18,447,118	1,210,498	1,289,482	1,265,872	38,594,228
管理費										
50,024										2,858,732
90,829										2,164,915
172,022										3,666,705
—										619,441
—										4,358,433
34,069						7,620,876				7,620,876
36,099						355,168				355,168
100,351						4,051,027				4,051,027
3,667						201,454				201,454
2,589						—	16,428		1,210	81,329
2,288						157,467			—	157,467
2,545						60,402			1,170	123,765
61,455						—	1,194,071		—	1,194,071
33,824						—			—	853,624
5,611						—			160,471	160,471
2,685						878,822			3,768	1,083,958
710						971,763			1,695	1,103,827
17,720						2,072,077			11,030	2,650,463
265						16,048			—	17,576
—						—			—	—
1,310						—			—	9,528
—						—			—	20,499
12,186						121,859			—	121,859
—						191,523			—	191,523
1,474						—		1,351	—	604,690
28,753						—		—	632,529	1,471,032
19,338						—		1,286,191	364,421	1,665,301
21,750						1,748,631		1,941	44,638	1,799,393
701,562						18,447,118	1,210,498	1,289,482	1,265,872	38,594,228

第6表 つづき (単位: 百万円)

		支 出			
		その 他	小 計	他制度へ の移転	支出合計
					収 支 差
社 会 保 険	保 険				
1. 健康保険	健康保険	67,495	2,976,251	884,593	3,860,844
(A) 政府管掌健康保険	健康保険	380,170	2,635,914	697,931	3,333,845
(B) 組合管掌健康保険	健康保険	203,119	4,041,845	1,597,654	5,639,499
2. 国民健康保険	国民健康保険(明掲)	—	619,441	—	619,441
3. 老人保健	老人保健	15,118	4,373,551	—	4,373,551
4. 厚生年金基金等	厚生年金基金等	213,162	7,898,107	2,957,014	10,855,120
5. 国民年金基金	国民年金基金	192	391,458	—	391,458
6. 国営者年金基金	国営者年金基金	43,939	4,195,317	1,813,697	6,009,014
7. 農業者年金基金	農業者年金基金	1,849	206,969	—	206,969
8. 森林漁業団休職員共済組合	森林漁業団休職員共済組合	19,692	103,610	15,893	119,503
9. 私立学校教職員共済組合	私立学校教職員共済組合	324	160,079	51,133	211,212
10. 雇用者災害補償保険	雇用者災害補償保険	474	126,784	51,796	178,580
11. 労働者手当	労働者手当	243,682	1,498,208	—	1,499,208
12. 家族手当	家族手当	116,367	1,003,815	—	1,003,815
13. 公務員等共済組合	公務員等共済組合	4,129	170,211	—	170,211
(A) 国家公務員等共済組合	国家公務員等共済組合	94	1,086,736	202,385	1,289,121
(B) 公共企業体職員等共済組合	公共企業体職員等共済組合	1,827	1,106,365	113,174	1,219,539
15. 地方公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	545,934	3,214,116	529	3,214,646
16. 旧令共済組合等	旧令共済組合等	4,565	22,405	1,077	23,482
17. 国家公務員災害補償	国家公務員災害補償	81	9,609	—	9,609
18. 地方公務員等災害補償	地方公務員等災害補償	63	21,872	—	21,872
19. 公共企業体職員業務災害	公共企業体職員業務災害	—	6,543	—	6,543
20. 国家公務員恩給	国家公務員恩給	—	134,045	—	134,045
21. 地方公務員恩給	地方公務員恩給	—	191,523	—	191,523
公衆保健サービス	公衆保健サービス	100,996	707,160	—	707,160
22. 公衆衛生保健	公衆衛生保健	—	1,499,785	—	1,499,785
23. 社会福祉	社会福祉	134,443	1,819,081	—	1,819,081
24. 社会福祉	社会福祉	—	1,821,143	—	1,821,143
25. 戦争犠牲者犠牲者	戦争犠牲者犠牲者	—	—	—	—
総 計	総 計	2,127,714	41,423,503	8,386,875	49,810,378
					10,406,476

注: 1) この表はILO事務局による「社会保険費用調査」の基幹に従って算出したものである。

2) 「老人保健」は医療事業に関するもののみ計上されており、医療を除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上されている。

3) 国民年金には福祉年金及び基礎年金を含む。

4) 公衆衛生には結核医療等の公費負担を含む。

5) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

6) 6は百万円単位に四捨五入するとゼロであることを示す。

備考: 社会保険費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資 産 収 入——利息、利息、配当金、施設利用料、賃賃料、財産処分益、償還差益等

(2) 他制度からの移転——政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険が医療保険各制度から受ける日雇特例、退職者医療分にかかると医療給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費支出金、国民年金が年金保険各制度から受ける基礎年金交付金等

(3) その他の収入——受取建替金、損害賠償金、手数料、直営病院・診療所収入、補助金、分担金、雑入金、繰越金、雑収入等

2. 支出項目

(1) 管 理 費——業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等

(2) 他制度への移転——医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金、年金保険各制度の基礎年金拠出金等

(3) その他の支出——施設整備費、保健施設費、福祉施設費、管理費、組合会費、直営病院・診療所支出、保険料等還付金、負担金等

第7表 制度別社会保障給付費の推移

区 分	年 度	昭和45 (1970)									
		50 (1975)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)	61 (1986)		
給 付 費 (百万円)	総 計	3,523,909	24,604,398	27,357,797	29,948,896	31,901,628	33,576,987	35,630,604	38,594,228		
	医 療 保 険	1,781,093	9,361,325	10,129,332	10,697,372	8,804,681	8,882,880	9,133,642	9,717,554		
	老 人 保 険	—	—	—	226,647	3,297,053	3,594,625	4,056,844	4,419,219		
	年 金 保 険	476,592	8,376,552	9,801,123	11,018,737	12,090,526	13,145,892	14,568,174	16,403,280		
	雇用保険及び業務災害補償保険	289,919	1,558,152	1,750,581	2,035,508	2,124,587	2,208,335	1,990,505	2,100,692		
	児 童 手 当	—	177,765	164,078	165,965	164,974	163,662	158,937	160,471		
	生 活 保 護	274,293	1,155,310	1,236,304	1,336,779	1,400,891	1,462,479	1,502,711	1,471,032		
	社 会 福 祉	133,356	1,599,936	1,745,798	1,852,981	1,423,463	1,480,063	1,561,318	1,665,301		
	公 衆 福 祉	180,210	484,048	496,630	506,367	505,108	536,070	539,924	543,904		
	恩 給	319,993	1,700,853	1,834,593	1,909,317	1,905,024	1,887,569	1,902,298	1,914,670		
戦 争 犠 牲 者 援 護	68,452	190,457	199,358	199,227	185,320	215,412	216,254	198,105			
構 成 割 合 (%)	総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	医 療 保 険	50.5	38.0	37.0	35.7	27.6	26.5	25.6	25.2		
	老 人 保 険	—	—	—	0.8	10.3	10.7	11.4	11.5		
	年 金 保 険	13.5	34.0	35.8	36.8	37.9	39.2	40.9	42.5		
	雇用保険及び業務災害補償保険	8.2	6.3	6.4	6.8	6.7	6.6	5.6	5.4		
	児 童 手 当	—	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4		
	生 活 保 護	7.8	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2	3.8		
	社 会 福 祉	3.8	6.5	6.4	6.2	4.5	4.4	4.4	4.3		
	公 衆 福 祉	5.1	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4		
	恩 給	9.1	6.9	6.7	6.4	6.0	5.6	5.3	5.0		
戦 争 犠 牲 者 援 護	1.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5			

注：老人保険には医療を含む保険事業すべてが計上されている。